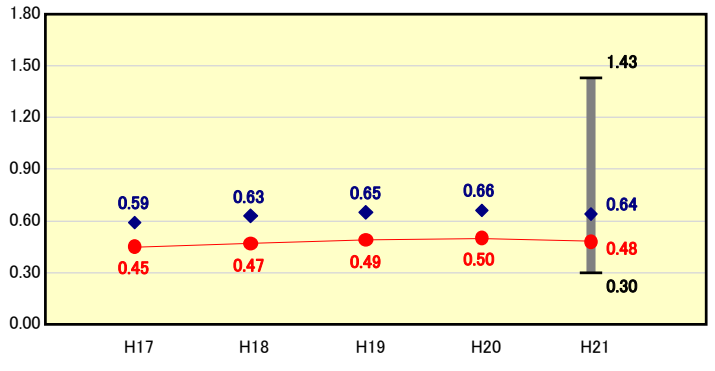


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

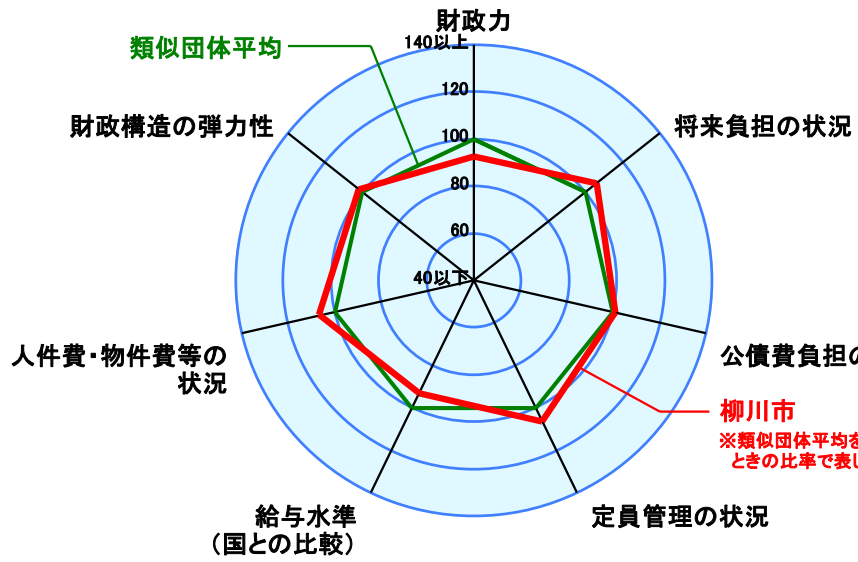
財政力指数 [0.48]



● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 95/128  
全国市町村平均 0.55  
福岡県市町村平均 0.55

人口	72,456	人(H22.3.31現在)
面積	76.88	km <sup>2</sup>
標準財政規模	16,514,996	千円
歳入総額	29,153,166	千円
歳出総額	28,067,153	千円
実質収支	897,734	千円

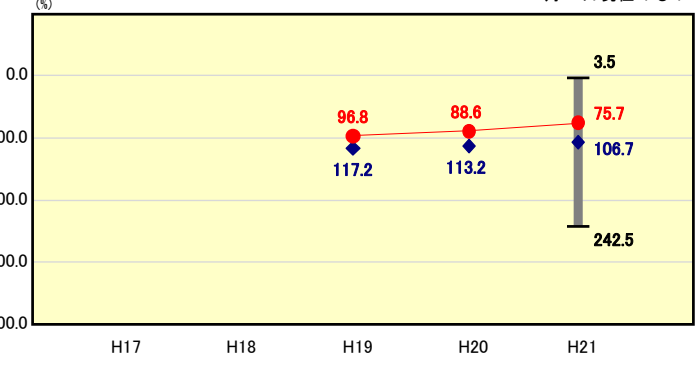


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [75.7%]

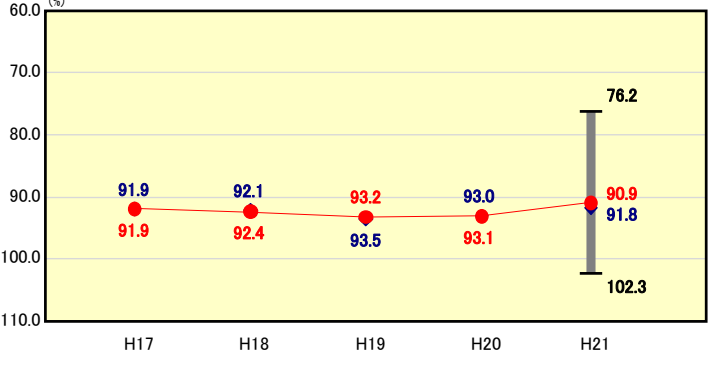
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 43/128  
全国市町村平均 92.8  
福岡県市町村平均 128.3

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.9%]

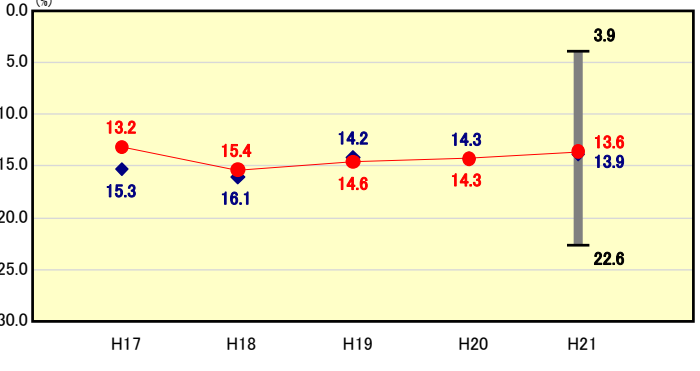


類似団体内順位 50/128  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 94.8

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.6%]

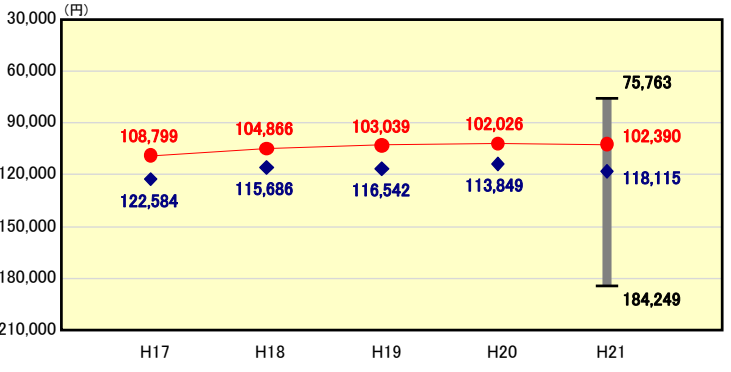
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 69/128  
全国市町村平均 11.2  
福岡県市町村平均 12.8

## 人件費・物件費等の状況

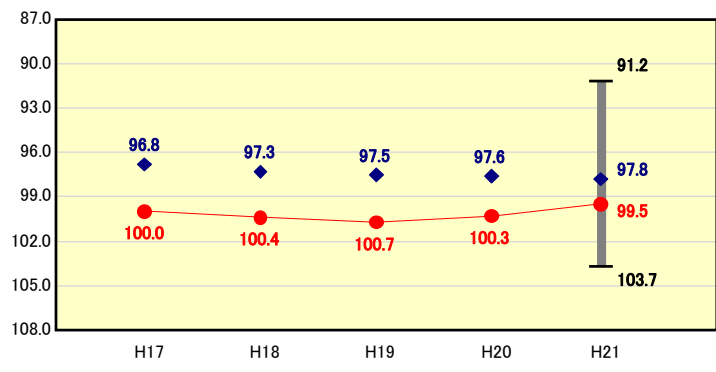
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [102,390円]



類似団体内順位 31/128  
全国市町村平均 115,856  
福岡県市町村平均 108,927

## 給与水準 (国との比較)

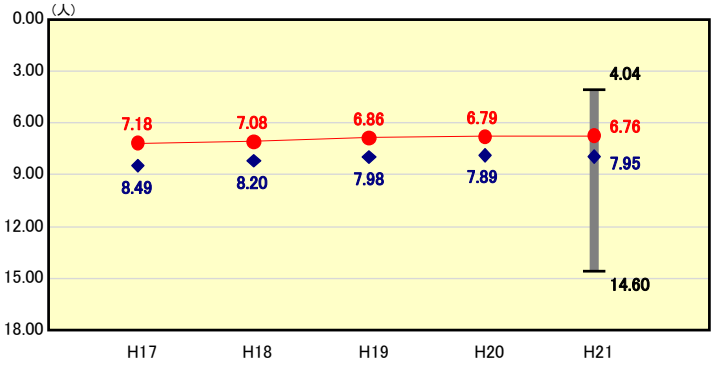
ラスパイレス指数 [99.5]



類似団体内順位 97/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.76人]



類似団体内順位 34/128  
全国市町村平均 7.33  
福岡県市町村平均 6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末26.6%)に加え、市の基幹産業が農漁業中心で企業が少なく、財政基盤が弱い地域ということから、類似団体平均を大きく下回っています。歳入においては、収納率の向上、企業誘致の調査研究、未利用財産の売却等を推進し歳入の確保を図ります。また、歳出においては、職員数の削減(全会計でH17、4~H22、4までに63人削減)、物件費の削減(H22~H26までに5.5%の削減)など更なる行財政改革に努めるとともに、一方では、第1次柳川市総合計画に掲げた施策事業の優先度の高いものから着実に実施することにより、活力あるまちづくりの展開と共に財政の健全化を図ります。

○経常収支比率  
H21年度においては、前年度と比較して2.2%の減となっております。この要因は、経常収支比率算出の分子となる経常一般財源において公債費、扶助費が増加したものの、人件費、補助費等が減少し、また、分母となる経常一般財源収入である普通交付税及び臨時財政対策債が増加したためです。今後も、平成22年度に作成された第2次行財政改革大綱に基づき、さらなる行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努めます。

○人口一人当たり人件費・物件費等決算額  
全国、県、類似団体平均と比較して低くなっているのは、主に人件費が要因となっています。人口一人当たり人件費及び人件費に準ずる決算額は66,737円で、類似団体平均の81,473円を大きく下回っています。これは、人口1,000人当たり職員数が類似団体の7.95人に対し6.76人と15%低くなっているように、主に職員数が類似団体に比べ少ないことによるものです。

○将来負担比率  
類似団体より31.0%、また、本市の前年度比率より12.9%それぞれ下回っています。主要な要因としては、算出の分子の構成要素である地方債現在高が、公的資金補償金免除繰上償還により減少、及び分母の構成要素である標準財政規模が、普通交付税の増により増加したことが挙げられます。今後も、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、健全な財政運営に努めます。

○実質公債費比率  
類似団体より0.3%、また、本市の前年度比率より0.7%、それぞれ下回っています。これは、比率算出の分子となる公債費は、合併特例事業債の本格償還の開始により増加しましたが、分母の構成要素である普通交付税の増加が、分子の増加を上回ったことによるものです。引き続き、新規起債の抑制に努め、実質公債費比率の上昇を抑えます。

○人口1,000人当たり職員数  
平成20年度の6.79人から平成21年度は6.76人とわずかずつですが毎年減少し、類似団体との比較でも平成21年度においては、128団体中、職員数の少ない方から34番目にあたります。また、定員削減計画(全会計)では、平成17年4月1日現在で602名の職員を平成22年度までに40名削減し562人とすることとしていましたが、実際には、平成22年4月1日現在で539人で、22年度までの目標数を23人上回っています。

○ラスパイレス指数  
前年の100.3から0.8ポイント下がって99.5となり、100を下回っています。主要な要因は、国家公務員と本市職員を比較する場合の経験年数毎の職員構成の変動によるものが最も多く、マイナス1.2、昇給抑制措置の国との違いによるものなどでプラス0.4影響しています。政令都市を除く県下26市中、ラスパイレス指数の高い方から20番目となっております。